



Title	「エコノミック・アニマル」へと変貌する日本人へのまなざし：イギリスThe Times の1965年、1975年、1985年「日本特集」経済記事から
Author(s)	花井、晶子
Citation	大阪大学言語文化学. 2011, 20, p. 3-13
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/77789">https://hdl.handle.net/11094/77789</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 「エコノミック・アニマル」へと変貌する日本人へのまなざし —イギリス *The Times* の 1965 年、1975 年、1985 年「日本特集」経済記事から—\*<sup>1</sup>

花井 晶子\*\*

キーワード：*The Times*、エコノミック・アニマル、日本人

The Japanese economy began to grow rapidly in the 1960's. *The Times*, a British newspaper, published special editions on Japan in 1965, 1975, and 1985. This paper discusses the changing view of the British towards the Japanese over this period by analyzing their articles on economy, especially in terms of economic indicators and trends of the trade between the two nations.

In 1965 there were fewer Japanese products exported than now with some exceptions. Notably, ships occupied 40% tonnage of new ships in the world, while their British counterparts stayed far behind. Although Japan's growing economic strength was already recognized, trade with Japan was, optimistically, assumed to grow.

Around 1975 Britain was involved in many domestic problems such as inflation, a high unemployment rate, the IRA (Irish Republican Army) bombing campaign and so on. Exports from Japan were flooding the world. *The Times* reported negative images of the Japanese who had been transformed into "Economic Animals" from various corners of the world.

Ten years later, however, this view seems to have changed—Japan replaced Britain as the biggest lender to the world and its economic success became a lesson to Britain.

Thus it appears that the views towards the Japanese that *The Times* conveyed were changing over the period as Japan's economic power developed and were related to the economic indicators and trends of the trade between the nations.

### 1 はじめに

1960 年総理大臣に就任した池田勇人は「所得倍増計画」<sup>2</sup>を政策の目玉とし、その旗印の下日本経済は飛躍的に成長した。1968 年には、日本の国民総生産 (GNP) がアメリカに次いで資本主義国で第二位になり<sup>3</sup>、これ以降 1990 年初めまでほとんど中断することの

\* Views towards the Japanese Who were Transformed into Economic Animals:From Articles on Economy in the Special Editions on Japan of *The Times* in 1965, 1975 and 1985 (HANAI Shoko)

<sup>1</sup> 本稿は、2009年10月4日大阪府立大学で開催された日本時事英語学会第51回年次大会において発表した研究報告に、加筆・修正をしたものである。

\*\* 大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程

<sup>2</sup> 1961 年を初年度とする 10 カ年計画で、高度経済成長を実現し 1 人当たり国民所得を実質で 2 倍に引き上げることを主たるテーマとした。伊藤ら (1996) p. 1254。

<sup>3</sup> 1968 年の資本主義国の GNP は 1 位アメリカ合衆国 (8,808 億ドル)、2 位日本 (1,419)、3 位西ドイツ (1,327)、4 位フランス (1,263)、5 位イギリス (1,014) であった。矢野恒太記念会編 (1970) p. 91。

ない成長が続いた。このような経済至上主義に没頭する日本人は「エコノミック・アニマル」<sup>4</sup>と呼ばれ、戦後の一時期の日本人を象徴する言葉として記憶されている。

ちょうどその時期 1965 年、1975 年、1985 年に、イギリスの新聞 *The Times* は 10 年ずつの間隔を置いて「日本特集」を組んだ。1975 年には日本経済に関する特集が掲載されたことから、この三つの年の特集から経済記事のみに焦点をあて、その中で日本人はどのように描写されているのか、その変遷を見ていきたい。その背景として両国の経済指標や貿易動向を重ね、それが日本人に対する論調とどのように関連しているのかを調べるのが、本稿の目的とするところである。

## 2 先行研究と研究方法

Akimatsu (1987) は、別のイギリスの高級紙 *The Guardian* が、1986 年 3 月に掲載した日本特集から日本イメージを分析した。52 件の記事それぞれに対して、イギリス人読者が受けるイメージにプラス、マイナスの想定値を与えたところ、マイナス・イメージが大きく上回った。この特集は 1 週間続いたが、長期にわたる継続的な調査ではなかった。

本稿で *The Times* を使用するのは、この新聞が 1785 年の創刊以来長くイギリス社会に影響を及ぼしてきたことのみならず<sup>5</sup>、創刊の年にはすでに紙上に日本が登場したこと<sup>6</sup>、さらに明治期から日本に特派員を置き<sup>7</sup>、現在も東京に支局を構えて日本社会を直接取材していることから、200 年を越す日本との関係の蓄積があることによる。

今回の特集記事の収集方法としては、1965 年と 1975 年についてはマイクロフィルムから、1985 年については *Times Archive*<sup>8</sup> から入手した。そのすべての日本関連報道から経済記事のみを選び、さらに日本人を描いた記事を抽出した。そこで使用されている英語表現に着目してその語るところを考察し、またそれぞれの年におけるイギリス社会の事情や対日関係、さらに両国の貿易及び経済の動向を考慮に入れながら、同紙の伝える日本人観の分析を試み、以下のような結果を得た。

## 3 1965 年の特集

イギリスの経済誌 *The Economist* は 1963 年早くも戦後の日本の成長に注目し、イギリスは日本に学ぶべきだと警告した<sup>9</sup>。この特集はそこから 2 年後、東京オリンピックの翌年

<sup>4</sup> この呼び名はパキスタン首相であった Zulfikar Ali Bhutto による造語であることが、1975 年の特集記事の最初に記述されている。Sensitive economy dictates caution *The Times* Dec. 12, 1975, p. 1. その時期について多賀 (2004) は 1965 年 6 月 27 日と推定し (p. 42)、「エコノミック・アニマル」は褒め言葉として使われたのではないかと想定する (pp. 44-49) が、本稿では従来の「経済的な利益のみを追求する人を皮肉っていう語」 (『広辞苑』) とする。

<sup>5</sup> メリル (1970) p. 247。

<sup>6</sup> 皆村 (1998) p. ii。

<sup>7</sup> 明治政府が招聘した H. S. Palmer もその一人であった。樋口・大山 (1987) p. 20。

<sup>8</sup> *The Times* のデータベースで、創刊時 1785 年から 1985 年の 200 年間の記事を収めている。

<sup>9</sup> 過去 8 年間における日本の経済成長は目覚しく、日本人から学ぶことが多々あると述べている。

Correspondents of *The Economist* (1963) pp. 14-15。

11月22日に掲載された。23件の記事の過半数は日本人の筆による。すべての記事の中から金融・財政・産業・雇用など<経済>に関連するものを選びだすと、12件が該当する。そのうち8件については日本人の筆になるため対象外とし、残りのうちイギリス側の視線が窺われる記事のみを取り上げる。他の年についても同様に扱う。

記事の中から、日本人あるいは日本についての見方が述べられている部分を引用する。最初に見出しを太字で示し、執筆者を明記する。括弧に掲載年月日と掲載ページを付す。引用文中の強調部分をイタリックで示し、各箇所にアルファベットを施す。

### 3.1 イギリスの国内事情と日英両国の経済動向

1964年10月、13年ぶりに労働党のウィルソン内閣が誕生し、それ以前から不安定なポンドの力の維持が託された。イギリスの貿易は常に入超で、対日輸入も停滞傾向を強めていた<sup>10</sup>。日本はすでに世界一の造船大国となっていたが、この年の商船進水トン数は世界の44%を占めた<sup>11</sup>。東京で初の英国博覧会が開かれ、75万人が来場した<sup>12</sup>。

1965年日英両国の国民総生産(GNP)比は748/846億ドルであり、日本は世界6位、イギリスは4位であった。しかし一人当たりのGNP比は760/1,550ドルと、2倍の開きがある<sup>13</sup>。1ポンドは1,008円に相当した<sup>14</sup>。現在のレート130円<sup>15</sup>の7倍以上の値である。

貿易の動向をみると日本からの輸入は2億ドルで、その26.8%を魚介類が占めるが、2位以降は機械類17.9%（うち37%が船舶）、繊維・化学・金属製品、光学機器と工業製品が続く<sup>16</sup>。輸出は1.6億ドルで、機械類41.7%、化学製品12.3%、毛織物8.6%であった<sup>17</sup>。

### 3.2 1965年の日本特集記事から

- (1) **Assiduous attention to the voice of small business**, Reginald Cudlipp (Nov. 22, 1965, p. 4)  
 [Lead] If Napoleon thought the English were a nation of shopkeepers, *(a)he would surely have dubbed the Japanese a nation of sub-contractors....*  
 Some of the trading organizations have world-wide ramifications *(b)that are the admiration, not to say envy, of their competitors in other countries....*  
 The debt-to-equity ratio on the average Japanese company is *(c)something to marvel at, if not to shudder at*, judged on western concepts. High interest rates are the bane of commercial

<sup>10</sup> ここまで記述については共同通信社編（1966）pp. 436-452を参照した。

<sup>11</sup> 矢野恒太研究会編（1967）p. 342。

<sup>12</sup> **British Fair in Tokyo visited by 750,000** *The Times* Oct. 4, 1965, p. 9.

<sup>13</sup> 矢野恒太研究会編（1985）pp. 162-165、pp. 168-171。この後の1975年、1985年の数字についても出典は同じである。

<sup>14</sup> 日本統計協会編（1988）p. 108。1975年、1985年についても出典は同じである。

<sup>15</sup> Yahoo ファイナンス 2010/9/9 現在のレートによる。

<sup>16</sup> 大蔵省関税局業務課（1966）pp. 48-49。

<sup>17</sup> 毛織物については矢野恒太研究会編（1967）p. 160、他の数値は大蔵省関税局業務課（1966）pp. 52-53より。

life—*(a) interest payments by business corporations in 1963, for instance, were double their net earnings*—yet it is only by loans that industry can keep going.

ナポレオンの名を借りて (a) 日本人を「下請け企業の国民」と呼び、日本の産業は無数の下請け企業から成り立っていることを紹介する。日本製品の海外輸出には商社という独特的の貿易会社が貢献しているが、その世界の隅々への浸透ぶりは、(b)「称賛」というよりも実に「妬ましいこと」ですらあると見ている。not to say の複雑な用法から、書き手の趣旨は admiration ではなく envy にあり、日本に向けるまなざしの建前と本音が語られる。

次の if not も同様で、(c)「平均的な日本企業の対資本負債率」は、最初 something to marvel at 「驚くべきもの」だと述べるが、if not 節で婉曲的に付言されているように、実際に言いたいことは to shudder at 「ぞっとすることだ」という部分にあることが示される。中小企業の多い日本の会社は借金まみれで、(d)「純益の二倍もの利息を支払っている」ことに戦慄している。

つまり、日本の成功は羨望するほどだが、多くの会社の財政状態を見ると将来はそれほど安泰ではないことを示唆する内容になっている。

## (2) **Trade with Britain**, G. C. Allen (Nov. 22, 1965, p. 6)

[Lead] For many years the country, *(a) which in the nineteenth century was Japan's largest supplier, (b) has occupied a modest place among her trading partners....*

*(c) Exports to the United Kingdom have long been in excess of the imports from that country, but (d) this is attributable largely to the predominance of foodstuffs among the exports. (e) In finished manufactures the trade is more evenly balanced.*

[Last paragraph] ... Now that these [import restrictions] are being removed *(f) a substantial growth should occur. (g) Japan certainly presents British exporters with ample opportunities.*

イギリスは (a)「19世紀には日本への最大の輸出国であった」が、その関係は著しく変化し、現在はとっくに (b) その地位を失っている (*has occupied a modest place*)。しかし今後 (f)「十分な成長が生じる」可能性を期待を込めて推察し (*should occur*)、(g)「日本は確かにイギリスの輸出業者に十分な機会を供給している」と、自国の輸出が拡大するチャンスを確信を持って (*certainly*) 楽観的にとらえている姿勢が見られる。また、(c) 対日赤字が続いているのは (d) 食料品の輸入のせいであり、(e) 工業製品では両国はほぼ均衡している、と分析していることからも、日本経済に対する警戒はまだほとんど感じられない。

### 3.3 1965年の特集記事における特徴

記事 (1) では日本の経済的躍進を妬みながらも、多くの中小企業が不安定な財政基盤にあることを指摘し、今後の発展に懸念があることを示唆している。また記事 (2) では将来の日英貿易ではイギリス側にも利があると、楽観的な展望を抱いていることが窺われる。

この年イギリスの通貨、ポンドの対円レートは1,000円を超えていた。GNPも日本を上回り、個人の生活レベルでは大きな優位にあった。貿易においては、日本からの最大の輸入品は27%を占めた魚介類であり<sup>18</sup>、また後に大きな貿易問題となるイギリスへの自動車輸出はまだわずか27万台弱（全体の0.13%）<sup>19</sup>であったせいか、日本に対して直近の脅威と警戒する意識は強く見られず、また日本人にもほとんど関心が向けられていない。

#### 4 1975年の特集

この年は日本特集が2回ある。最初は5月7日のJapan and Britainで、エリザベス女王夫妻がイギリス元首として初の日本訪問に出発した日であった。22件の記事のうち経済関連記事は5件ある。二度目は12月12日に掲載されたJAPAN AS A WORLD POWERと題する経済特集で、記事は13件あり、うち日本人による5件を除く記事から対象を選んだ。

##### 4.1 イギリスの国内事情と日英両国の経済動向

この年イギリスは先進国最悪のインフレ、100万人を超える失業、国債収支の悪化など、経済が危機的状況に陥った。造船企業や国内最大の自動車会社BLMC (British Leyland Motor Company) の国有化など、経済不安が増大した<sup>20</sup>。また全土で北アイルランド独立運動のテロ活動による死者が続いたことも加わって<sup>21</sup>、社会全体が不安定な状況にあった。日英GNP比は4,963/2,117億ドル（1965年は748/846）で、日本は7倍近くまで増え、すでにイギリスの2倍以上の数値を示している。一人当たりGNP比も4,450/3,780ドル（同760/1,550）と逆転し、1ポンドは617円になった。

日本からの輸入は15億ドルで、10年前（2億ドル）の7倍以上の伸びを示した。品目は自動車14.2%、船舶13.9%などの機械機器が過半数を占め（67.1%）、鉄鋼12.8%と続いている。イギリスの輸出は1.6億ドルから8億ドルへと5倍に増えたが、入超はさらに拡大した。輸出の内訳は機械機器全体で37.9%、食料品15.6%、化学製品13.8%であった<sup>22</sup>。

##### 4.2 1975年の日本特集記事から

###### (3) Southern Africa: 'Honorary whites' walk tightrope, Peter Hazelhurst (Dec. 12, 1975, p. 3)

As "honorary whites" they have put up with petty apartheid—... They have accepted their ignominious status with a shrug and, characteristically, have got down to business.

... Japan's business world <sub>(a)</sub>have circumvented restrictions and sanctions with impunity in recent years to channel <sub>(b)</sub>clandestine investments into South Africa and retain <sub>(c)</sub>secret trade ties with Rhodesian firms.

<sup>18</sup> ただしこの年、日本最大の輸出品は鉄鋼（15.2%）であり、魚介類は輸出全体の2.7%にすぎない。矢野恒太研究会編（1967）p. 151。

<sup>19</sup> 大蔵省関税局業務課（1966）p. 49。

<sup>20</sup> この記述については下中（1976）pp. 107-109を参照した。

<sup>21</sup> The Times Review of the Year 1975 The Times Dec. 31, 1975, pp. 7-8.

<sup>22</sup> 大蔵省関税局調伊藤輝夫（1976）pp. 136-139, pp. 144-147。

In a blow to the Japanese Government's prestige ..., investigations revealed that the steel industry has been *(d) secretly importing* nearly 25 per cent of its total supply of chrome from Rhodesia through Mozambique on *(e) false South African certificates* of origin. The assertion was made on the basis that neither the Japanese nor the South African governments have been able to explain an *(f) embarrassing discrepancy* in their statistics on chrome sales.

1961年に日本人は「名誉白人」のタイトルを南アフリカ政府から授けられ、この15年にわたって、両国の貿易は大幅に伸びた。しかしこの記事では「名誉白人」の経済活動の実態は不名誉な取引の連続で、危ない綱渡りをしていると鋭く告発している。

引用文中では、(a) have circumvented with impunity (罰も受けずに巧みに逃れてきた)、(b) clandestine investments (内密の投資)、(c) secret trade ties (秘密の貿易関係)、(d) secretly importing (密かに輸入している)、(e) false certificates (偽の証明書)、(f) embarrassing discrepancy (厄介な食い違い)など、否定的な言葉が多用されている。特に目につくのは clandestine、secret、secretlyという「隠蔽性」であり、当時東京特派員であったHazelhurst記者の、日本企業の不法行為への認識に対する疑惑が示される。

(4) **United States: Full of people and supplies**, Fred Emery (Dec. 12, 1975, p. 3)

The Emperor chose his White House toast, *(a) apparently* both to express *(b) his regret* for *(c) "that most unfortunate war which I deeply deplored"*, and to give *(d) formal thanks* for the victor's generosity in rebuilding Japan.

*(e) In the eloquent speech in which the Imperial Court is so versed*, he declared: "... I am confident that the story of the generosity and good will of the American people will be retold from generation to generation of Japanese for the rest of time."...

The problem for many Americans, not only Dr. Kissinger, is *(f) the difficulty of reconciling the face of Japanese power with the personalities who represent it*. But for Dr. Kissinger, especially, *(g) their inability to be acute in putting issues into words, without the wry wit he seeks*, leaves him cold. He said as much as this in the summer when he stated: "*(h) We honour content above all and frequently exhibit impatience with (i) emphasis on style.*"

昭和天皇はホワイトハウスの晩餐会の席上で、(c)「私が深く悲しみとするあの不幸な戦争」<sup>23</sup>に対する(b)「遺憾の意」と、戦後の支援に対する(d)「正式な感謝」を表明した。しかし天皇の言葉は(e)皇室はそのような、訴えかけようとするスピーチなど「お手のもの」(so versed)と皮肉られ、(a)「見かけは」からも、ほんの形だけと懐疑的に受けとられていることが認められる。その背後には天皇ヒロヒトへの抵抗感があると思われる。

(f)「日本の有力者の顔と人格とを一致させることは難しい」とは、日米の首脳(フォード・三木)会談に関する記述に続く部分であるが、強いリーダーシップを求められるアメ

<sup>23</sup> 日本語訳は朝日新聞編(1975) p. 9を参照した(10/3夕刊「天皇陛下あいさつ」)。

リカの大統領と違って、三木首相はごく普通の日本人に見えたのだろう。このような個性に乏しい日本の指導者たちに対して、国務長官キッシンジャーが苦情を申し立てる。(g)「彼らは問題点をすぐに言葉にして言うことができない」(their inability)、「皮肉のきいたウィットも言えない」人たちだと、冷たい視線を投げかけている。

最後の(i)「形式に重点」を置く日本人に対して、(h)「内容を重んじる」アメリカ人は苛立ちを隠せないということからも、日本人に向ける批判的な視点が感じられる。

(5) **Western Europe: Slow and discreet economic invasion**, David Blake (Dec. 12, 1975, p. 3).

[Lead] Japan's spectacular <sup>(a)</sup>penetration of European markets in recent years, combined with growing pressure for protection in certain key industries, has led to much speculation about a new <sup>(b)</sup>invasion of Japanese companies, this time as <sup>(c)</sup>investors....

The most important single centre for them is in Dusseldorf, where a range of companies ... have offices to service the European market and to act as <sup>(d)</sup>listening posts....

A central part of Japanese <sup>(e)</sup>strategy is to grow at a measured pace, arousing as little <sup>(f)</sup>hostility as possible and constantly increasing sales and market share rather than worrying about immediate profits....

Japanese <sup>(g)</sup>operations in Dusseldorf and other European cities, however, are on a much smaller scale than those of American companies ...

日本の企業には性急に利益を求めるのではなく、なるべく敵意を招かないように気をつけながら市場シェアを拡大させていくという作戦があると報じる。見出しに「侵略」を意味する語 (b) invasion が使われているが、それに slow「歩みの遅い」と discreet「慎重な」という形容詞が施されているのは、ヨーロッパ側からみると、気がつかなかつたがいつの間にか侵略されていたという、日本の作戦の巧妙な計画性に対する反感が読み取れる。

この記事では日本の経済的展開を戦争に見立てる構造メタファーが顕著に見られる。「浸透」を意味する (a) penetration は<敵陣突破>、「作戦」(e) strategy はまさに<戦略>、「敵意」(f) hostility は複数 hostilities では<戦争>という意味を持つ。また軍事用語で、「投資家」(c) investors は<包囲者>、「情報収集所」である (d) listening posts は<聴音哨> (前線で敵の動きを事前に察知するための前線基地)、「事業、操業」としての (g) operations は<作戦>であることから、日本が新たな侵略に来たと警戒している様子が伝わってくる。

#### 4.3 1975年日本特集記事における特徴

本特集ではイギリスのみならず世界各地から、日本人に対する見方が紹介された。昭和天皇の戦争に対する「遺憾の意」はほんの形式的なものと軽く受け止められ、日本人は会話においても反応が遅くウィットを解せず個性が感じられない、アメリカからの報告が語る。西ヨーロッパでは、日本企業の進出は経済戦争と捉えられて警戒を呼び起こし、南

アフリカからは様々な疑惑が告発された。つまり、これらの国々において日本人の行動は疑惑をもたれ、日本人について語る言葉の多くは否定的である。

前回の特集ではここまで批判的な表現は見られなかったことから、その背景には日本経済の凄まじい躍進への反感があると推察される。この年日本の GNP は 10 年前の 6.6 倍になったが、イギリスの伸びは 2.5 倍に留り、日本とは大きな差が開いた。日本からの輸入品の大部分が工業製品であり、魚介類は輸入全体のわずか 0.8%まで減少した<sup>24</sup>。もはや日本は世界中に製品を届ける産業立国として、イギリスを遙かに凌ぐ存在となっている。Chapman (1852) は “Our export trade is the index and measure of this success [our prosperity]”<sup>25</sup> と記すが、120 年後のイギリスでもそのような意識があったとすれば、「エコノミック・アニマル」へと変貌を遂げた日本人に対する視線が 10 年前とは様変わりしているのは、当然の結末であったと考えられる。

## 5 1985 年の特集

6 月 23 日に掲載されたこの特集は、タイムズ創刊 200 周年の記念企画の一環であった。記事数は 16 件である。この年は筑波エキスポ 85 の開催年であったことから、日本発の先端技術も紹介された。経済関連報道は 6 件あったが、該当する記事は 2 件のみであった。

### 5.1 イギリスの国内事情と日英両国の経済動向

1979 年の総選挙で勝利した保守党のサッチャー首相は競争原理を促進し、国有産業の民営化を進めると同時に、国家の社会保障制度予算を削減したが、1 月の失業率は過去最高の 13.8% (334 万人) を記録し、不況は止まらない。日本に対しては、貿易不均衡は正を求めるイギリスの対日批判が噴出。対日貿易では 1971 年以降イギリス側の入超が続いた<sup>26</sup>。

日英の GNP 対比は 13,660/4,742 億ドル (1975 年は 4,963/2,117) となり、日本の値は 3 位西ドイツの 2 倍、4 位フランスの 2.6 倍であり、5 位イギリスの 3 倍近い。一人当たり GNP 比は 11,300/8,390 ドル (同 4,450/3,780)、1 ポンドは 290 円になった。日本は円切り上げへの度重なる圧力でプラザ合意<sup>27</sup>を受け入れたが、貿易黒字は膨らむ一方であった。

日本からの輸入は 47 億ドルに増え、全体の 80%を機械機器が占めた (自動車 15.1%、事務用機器 9.2%、テープレコーダー 8.6%など)。輸出は 18 億ドルで、機械機器類 21.2% を筆頭に化学製品 18.0%、食料品、繊維製品などだが、輸入はその 2.6 倍に当たる<sup>28</sup>。

### 5.2 1985 年の日本特集記事から

(6) **Finance fears that lurk behind the great boom**, Douglas Anthony (Jun. 23, 1985, p. 35)

<sup>24</sup> 大蔵省関税局調伊藤輝夫 (1976) p. 136。

<sup>25</sup> Chapman (1852) p. 360.

<sup>26</sup> この記述については共同通信社編 (1986) pp. 562-571 を参照した。

<sup>27</sup> 1985 年 9 月ニューヨークのプラザホテルで開かれた G5 の蔵相・中央銀行総裁会議で、ドルの水準を下げるために協力することを合意した。この「プラザ合意」を受けた G5 の中央銀行はドル売りの協調介入を行った。伊藤ら (1996) pp. 555-556。

<sup>28</sup> 日本関税協会 (1986) pp. 146-149, pp. 162-165。

[Last paragraph] As a result, *(a)Japan is now not only the single most important manufacturing supplier* to the rest of the world for an important range of goods, as well as a not insignificant supplier of technology, direct investment and jobs; *(b)it is also set fair to replace Britain as rentier to the world* George Schults, the American Secretary of State, does not like any of this and exhorts the Japanese to save less and buy more from abroad, particularly the United States. *(c)The rest of us had better learn to live with it.*

(a) 「日本は最も重要な製品供給国」であるばかりか、(b) 「世界の債権国（rentier）としての地位をイギリスに取って代わろうとしている」。アメリカは反発しているが、イギリスとしては今や (c) その状態に耐えて共存していく方がよいとする論調である。

引用文の (c) *learn to live with it* という表現は、単純に「それと共に生存することを学ぶ」と読めるが、*live with* を「（不快な事）を（じっと）受け入れる、我慢する」<sup>29</sup>という意味にとれば、その不快をもたらしたのは明らかに日本人であり、他国は日本が産業国家としても債権国としても、上位に君臨することを歓迎していないことが窺われる。そんな日本を取り巻く状況に耐え、それと共に生存することを学ぶ方がよい (*had better*) と忠告している。

#### (7) **Investment abroad, and the lessons British industry is learning**, Simon Scott Plummer

(Jun. 23, 1985, p. 39)

[Lead] *(a)Japan's chief export is not consumer electronics, nor ships or cars, but capital....*

*(b)An underlying difficulty in joint ventures is that British companies want a quicker return on capital than the Japanese, who think long-term and tend to stress marking and building good relationships with customers rather than just profits....*

*(c)Does the experience of Japanese direct investors over the past 13 years have anything to teach British industry, and what more can they contribute to this country? ... The effort that the Japanese make to communicate with their staff, their insistence on quality, their thorough planning and their commitment to meeting targets are *(d)all lessons British companies could well learn*, and the best already have.*

最初に (a) 「日本の最大の輸出品は資本である」ことが再び語られる。また (b) からは、これまでに日本とイギリスとの合弁企業はいくつもあったが、そのほとんどが成功しなかったことが推察される。日本式の経営はイギリスとは多くの違いがあったが、(c) イギリス企業が日本人から学ぶことがあるとして、引用文中にその例が挙げられている。いずれもやろうと思えば学ぶことが可能なもので (*could learn*) 、ここでは *teach* の主体は日本人であり、(d) イギリス側は教訓 (*lessons*) を学ぶ (*learn*) 側として描かれている。

<sup>29</sup> 小西・南出編 (2001) p.1288

### 5.3 1985年の日本特集の特徴

両方の記事に共通して *learn* (学ぶ) という語が使われ、イギリスは学ぶべきだとしている。このような表現はこれまでの特集では見られないものであり、一見 10 年前の日本に対するネガティブな見方から、自身への反省を促すような方向への転換という印象を与える。

イギリスのポンドはこの 20 年間で 1,008 円から 290 円まで下がったが、逆に日本の円は安すぎるという各国からの非難を受け、ついに円高への転換を承認した。この年日本の輸出品の多くは自動車、コピー機、テープレコーダー、カメラなどの消費者物資で、*Made in Japan* 製品が広く受け入れられていることを物語っている。さらに世界一の債権国となることから、不愉快な存在ではありながらも、その成功体験から学ぶことが提唱されるようになったと思われる。なお、1990 年代に GNP に代わった国内総生産 (GDP) 値はこの年日米両国で世界の 42.6%を占め<sup>30</sup>、「エコノミック・アニマル」はさらに進化を遂げている。

## 6 まとめ

本稿では 1965 年、1975 年、1985 年に *The Times* に掲載された日本特集から、経済関連記事における日本及び日本人に関する記述を見てきたが、この 20 年間にその論調が大きく変わってきたことが示されたと言えるであろう。

1965 年の記事では、日本の経済的成功を妬みながらも将来の日英貿易について楽観的な展望が語られ、イギリス側の余裕が感じられる。日本はすでに造船業など一部の部門ではイギリスの産業に打撃を与えていたが、この年最大の輸入品は一次産業品であった。日本の GNP は 6 位で 4 位のイギリスよりも小さく、また一人当たりの GNP 値は半分以下であった。ポンドも円に対しては圧倒的優位を保っていたことから、それほど警戒する相手と認識されなかったのか、日本人に対する関心も希薄である。

しかし 10 年後、日本からの輸入品はイギリスの産業に大きな打撃を与えていた。停滞する一方のイギリス経済と反比例するように日本経済は発展を続け、国も個人の豊かさも名目上イギリスを追い越していく。それについて日本人を伝える筆致に明らかな変化がある。「エコノミック・アニマル」へと変貌した日本人への批判的な言葉や、その商業活動に対する数々の疑念が、世界の各地からの例で報告されるようになった。

1985 年にはアメリカに次ぐ経済大国としての日本の地位は確立し、5 位イギリスとの差はますます開いていく。日本からの輸入額は 10 年前の 3 倍、20 年前の 23 倍に増え、輸入品の 80%が最先端の機械機器であった。さらに日本はこの年イギリスに代わって世界一の債権国の座を占めるようになり、ますます貪欲な「経済動物」へと成長していった。そんな日本人は苦痛をもたらす存在であったが、一方では日本人から学ぶことも提唱された。

<sup>30</sup> 総務庁統計局編 (1989) p. 776。GDP の日米比は 13,252/39,596 (億ドル) であった。

かくして日本および日本人に対する論調は、その時代の経済指数や貿易の動向と連動する動きがあることが認められる。特別な企画による少數の記事ではあるが、同紙の伝える日本人の姿は、実際の日本人に焦点を当てるよりも、翻って当時のイギリス社会の状況を反映するものであり、その意味で興味深い視点を得ることができたと思われる。

## 参考文献

- 朝日新聞社編『朝日新聞縮刷版 1975年10月号』朝日新聞社、1975。
- 伊藤元重・猪木武徳・植田和男等編、貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修『日本経済事典』日本経済新聞社、1996。
- 大蔵省関税局業務課『外国貿易概況』日本関税協会、1966。
- 大蔵省関税局調伊藤輝夫『外国貿易概況』日本関税協会、1976。
- 共同通信社編『世界年鑑 1966年版』共同通信社開発局、1966。
- 共同通信社編『世界年鑑 1986年版』共同通信社、1986。
- 小西友七・南出康世編『ジーニアス英和大辞典』大修館書店、2001。
- 下中邦彦『世界大百科年鑑 1976』平凡社、1976。
- 新村出編『広辞苑第六版』岩波書店、2008。
- 総務庁統計局『第39回日本統計年鑑』日本統計協会、1989。
- 多賀敏行『「エコノミック・アニマル」は褒め言葉だった』新潮社、2004。
- 日本関税協会『外国貿易概況』日本関税協会、1986。
- 日本統計協会編著、総務庁統計局監修『日本長期統計総覧第3巻』日本統計協会、1988。
- 樋口次郎・大山端代編著『条約改正と英国人ジャーナリスト』思文閣出版、1987。
- 皆村武一『「ザ・タイムズ」にみる幕末維新』中央公論社、1998。
- メリル、J. C.、山室まりや訳『世界の一流新聞』早川書房、1970。
- 矢野恒太記念会編、矢野一郎監修『1967年日本国勢団会』国勢社、1967。
- 矢野恒太記念会編、矢野一郎監修『日本国勢団会 1970』国勢社、1970。
- 矢野恒太記念会編『世界国勢団会 '88- '89』国勢社、1985。
- Akimatsu, M. (1987). Images of Japan as Seen Through the Eyes of *the Guardian*. *Current English Studies*, Vol. 26, 59-75.
- Chapman, J. (1852). The Government of India. *Westminster Review*. Vol. 57, 357-405.
- Correspondents of *The Economist* (Eds.) (1963). *Consider Japan*. London: Gerald Duckworth.

## 参照ウェブサイト

TimesArchiveOnline: <http://archive.timesonline.co.uk/tol/archive/> (2008/8/9)

Yahoo ファイナンス: <http://quote.yahoo.co.jp/m5?a=1&s=gbp&t=jpy> (2010/9/9)